

戦時下富士北麓の外国人(佐藤信夫教授 須賀昭徳教授 退職記念号)

著者名(日)	松本 武彦
雑誌名	山梨学院大学法学論集
巻	74
ページ	11-40
発行年	2014-07-30
URL	http://id.nii.ac.jp/1188/00003022/

戦時下富士北麓の外国人

松
本
武
彦

目 次

はじめに

一 富士北麓外国人の揺籃

二 アジア系諸民族の概況

1. 中国人

2. 朝鮮人

3. 「満洲国」人

三 枢軸国間の青年交流

四 外国人抑留と北麓

1. 昭和十六年以降の対外国人法制

2. ドイツ人コミュニティー

小 結

はじめに

幕末・開港以後、条約改正や国立公園指定などのことを経て、外国人に向って開かれた富士山及びその周辺には、北麓の河口湖周辺と静岡県側の御殿場二の岡地区に外国人の集住地域が形成された。両者の最も大きな相違は、その形成時期である。後者が、明治から昭和にかけて徐々に欧米系の多様な外国人が居住し、戦争の進展につれて規模を縮小し、昭和十一年ごろにはほぼ消滅したのに対し、前者は、後述の如く、第二次大戦下の国際情勢の変化によってドイツ人が集住するようになり一挙に拡大した点である。一方は戦時下の諸特質によって形成、拡大し、一方は戦争によって縮小し消滅した。

御殿場二の岡地区には、明治以降別荘地として開発された特定区域があり、当初アメリカ村と総称されていたが、アメリカ人のほかにもイギリス人、ドイツ人などの宣教師などが別荘を構えていた。さらにそうした多国籍状況に影響されたのか、地元では大正七年以降、万国村と呼ぶ場合もあったという。大正末年には、外国人二〇人が居住していた。周辺の日本人とは、地域の祭りに合わせて開かれた「納涼活動写真会」や、万国村の住人が周辺にピクニックに出かけたりすることで、交流の機会がもたれたという。しかし、上述の如く、日中戦争や対米関係の悪化などにともない、同所の外国人の多くは帰国し、財産は日本のキリスト教団関係者などに譲渡売却されたという。⁽¹⁾

一方、満州事変以降の富士北麓には、いわゆる戦時下であつても多様な外国人が訪れ、コミュニティを形成し、山麓での活動だけでなく、富士登山にも汗を流した。

そうした動きは、ひとつには日本が置かれた戦時下の国内の社会的な特質および国際的な環境に促されたものであり、また、明治以降長期にわたって形成された富士山周辺の変化を背景としていた。

これら二つの背景に関し、まず、本稿の主題に直接関わらない後者について概言すれば、それは、さらにふたつの観点に依拠して指摘できよう。

第一に、明治以降、富士山を国際観光地として開発し、外国人の来遊を促そうとする国の政策や地域の動きがあった。大正六年、後に国立公園設定の中心人物となる田村剛などの調査報告は、富士北麓について、今後外国人の来日の機会も増加するであろうから、「世界的公園タル富士ノ経営」に着手すべしとしていた。⁽²⁾

また、大正末年に山梨県がまとめた富士北麓の開発計画書は、富士はその美観において世界に類例が無く、「芙蓉峰下ノ大観ハ何人ヲモ、チャーム（付線——松本）セズンバ止マザルモノアリ」と、わざわざ英語を使って表現している。外国、外国人に向って富士山を売り込もうという熱意が、筆のすべりを滑らかにしたのかもしれない。

北麓地域を含む富士山周辺が国立公園に指定され、河口湖畔、当時の勝山村に国際ホテルとして県が構想したホテルが、富士ビューホテルとして完成したことも、国の計画や地域の希望・構想の域を脱して、富士北麓の国際化が実質的意味を持ち始めたものと、考えられよう。⁽⁴⁾

第二に、以上のような政策的な措置や民間の活動は、外国人が数多く集住する東京や外国貿易の窓口であった横浜から富士山麓へ外国人を誘う場合の、具体的な移動手段の整備と不可分のものであった。たとえば、条約改正によつて外国人の内地雑居が可能となった明治三十二（一八九九）年以降、富士山周辺の交通手段の形成についてみてみよう。明治三十六年、中央線に接続するかたちで大月から富士登山の一大基点たる上吉田まで、都留馬車鉄道

が開通し、東京からの交通手段が確保された。⁽⁵⁾

さらに大正九（一九二〇）年五月、およそ七年の歳月をかけて、富士身延鉄道が富士から身延まで開通し、富士山と身延山といういわばふたつの聖地が結ばれることになり、身延線の延伸は、昭和三（一九二八）年三月、身延―甲府間の開通で、富士山麓西方において東海道線と中央線を結ぶこととなった。⁽⁶⁾

富士山周辺における道路交通網も、明治四十年当時の山梨県知事自らが吉田口登山道を視察するなどのことを経て本格化し、昭和十一年に富士山麓などいわゆる郡内地方と甲府盆地を結ぶ国道八号線が開通して、北麓の村々が御坂峠を経由して大月および甲府に結ばれた。⁽⁷⁾ただし、大正末期、自動車は山梨県全県でも家用一台、営業用二〇台の合計二一台に過ぎず、それも甲府に一六台が集中し、北麓の南都留郡内には営業用の自動車が一台あるだけだった。同時期の富士山麓を含む南都留郡には、各種の馬車が三五九台あり、これは、八ヶ岳の南麓、北巨摩郡における四六二台に次ぐ県下第二位の保有台数であり、甲府は一三〇台だったから、そのおよそ二倍半を超えていた。⁽⁸⁾北麓は、未だ、馬・荷車そして馬車が中心の近世的交通状況にあった。

道路の開削はそれまで交流がまったく無かったり、時間がかかったりした地域が、それによって経済的社会的に一体化したという面も無かったわけではないが、その効果はより精神的な面に留まり近世以来の徒歩交通の時代と同じ状況にあったように思われる。東京や横浜から自動車で富士山麓に乗り入れるにしても、燃料の補給はいわゆる給油の問題が隘路となつて、実質的な交通手段としては、当時、余り意味を持たなかったであろう。

本稿は、以上のような諸点を基礎的な背景としつつ、戦時下の富士山麓における外国人の活動や彼らの社会の実態と背景について考察することを目的としているが、まず、それらの叙述の前に、その前史について明らかにして

おきたい。

一 富士北麓外国人の揺籃

富士山そのものへの外国人の登山は、幕末・明治初期の外交官や宣教師・科学者・画家など、たとえば初代の駐日英国公使で西洋人最初の富士登山者とされるオールコックや上高地・北アルプスの紹介者としても知られるウェストン⁽⁹⁾がいるが、こうした初期の富士登山者は、ほとんどの場合、短期の滞在、一回性の登頂が特徴で、山麓の日本人社会とは特段の影響関係がみられない。

一定期間にわたって富士北麓に滞在し、そこで、地域の日本人社会に対しても、本人にとっても、富士山への登頂以上の意味ある活動をおこなった最初的人物は、イギリス人ハリー・スチワード・ホイットウォーズである。

ホイットウォーズは明治二十七年、精進湖畔に來たり、翌年には、湖畔の卯之崎に富士北麓はもちろん山梨県初の洋式ホテル精進ホテルを建設し、多くの外国人客を集めた、とされる⁽¹⁰⁾。

しかし、こうしたことが、明治三十二年のいわゆる外国人の内地雜居開始以前になされたとされている点を考慮すれば、明治二十八年という年次は、ホイットウォーズが横浜・神戸といった外国人居留地から、定常的に富士北麓あるいは精進湖畔に來遊し始めた時期かもしれない。

ホテルの存在が外国人に知られることになった背景には、もちろん当初富士北麓において唯一イギリス人が経営する洋式ホテルであったこととともに、かれが盛んに欧米の新聞に精進湖の紹介記事を投稿したからだとして

いる。⁽¹¹⁾ 明治四十年には、ホイットウォーズは日本籍を取得し、妻の姓を得て星野芳春と名のつた、とされる。⁽¹²⁾ かれは、当初、山中湖畔にホテルの建設を計画したが、地元民から外国人の存在が富士山の怒りをかうと反対され、精進湖に転じて村の子どもたちにアメを配るなど融和に腐心して成功したと言う。もともと貨物船の船員で本名や日本名とは別に「ソロモン」とも称していたらしい。⁽¹³⁾

ホテルは、木造で、ベッド付き客室八室、食堂とピアノの置かれたロビーからなっていた。⁽¹⁴⁾ ホイットウォーズ存命中、精進ホテルにはイギリス人写真家ハーバート・G・ポンティングが滞在し、多数の写真を撮り、一九一〇年にはロンドンで日本滞在記を出版している。それには、精進ホテルに年百人前後の滞在客があること。ホテルは、大柄ががっしりした体型に善意があふれ、荒削りのダイヤモンドの様な性格を宿したホイットウォーズ（星野）と、聡明で小柄だが働きの夫人によって切り盛りされていること。ホイットウォーズは富士山麓の自然を愛し、森林の保護につとめていたこと。湖にはホイットウォーズによって飛び込み台などが備えられていたこと。ある冬、ポンティングの用意した一二発の大型花火の打ち上げが、村人を驚かせぬ様に一人の警察官立ち合いのもとおこなわれたこと、等々が記録されている。⁽¹⁵⁾ この花火の打上げは、おそらく富士北麓の湖沼地帯最初の花火大会だったとして良からう。

以上に示した史料の外にも、ホイットウォーズの出自などを知るうえで興味深い事実を伝えてくれる史料がいくつかある。たとえば一八九〇（明治二十三）年版の日本居留地案内には、横浜外国人居留地二七六―A（現在の社会保険横浜中央病院南側附近）の個人住宅に、H. S. SOLOMON なる人物が居住していたこと。⁽¹⁶⁾ オーストラリア国立図書館所蔵の Harold S. Williams 文書の第一一八フォルダは、Solomon, Stuart (Y. Hoshino) 1857-1907 に関する

もので、この人物は横浜在住のアイランド人にして、Shoji Hotel の経営者。Harry Solomon, Y Hoshino としても知られる、とされているのである。⁽¹⁷⁾

精進湖北岸の旧中道往還沿いに所在する曹洞宗石花山龍泉寺の星野家墓所に、ホイットウォーズの墓はある。墓碑銘は徳富蘇峰の手になる。その卒年は明治四十年と刻まれており、享年は五十二歳とあり、従って生年は一八五五年頃となる。

こうして富士北麓における外国人の来遊、宿泊、滞在の実際的な方途は、外国人自らによって、開かれることになった。明治二十年代のことであった点を想起すれば、このことは極めて冒険的、あるいは英雄的行為であって、外国人の富士北麓観光の物理的障害を取り除いたものと言えよう。

加えて、大正末年には、外国からの貴賓が富士北麓を歴訪することで、来訪する外国人と迎える地域住民双方の心理的な障壁も少しずつ低くなった。その嚆矢は、大正十五年九月の、スウェーデン皇太子グスタフ・アドルフ夫妻の富士北麓訪問であった。既に大正十一年十月には、皇太子、後の昭和天皇が来訪しており、要人警護や歓迎行事の体制を敷くのは、それ以来であったが、警備のために湖水に監視艇が配置され、地域住民は奉迎門を建てて、歓迎の意を示した。⁽¹⁸⁾

大正十五年九月七日、スウェーデン皇太子は、箱根宮の下を自動車で出発、籠坂峠から、山中湖畔、下吉田を経て河口湖を船で遊覧、鵜の島に上がるなどし、河口ホテルで昼食をとりホテルの絵葉書で故国に便りを送った後、西湖畔を経て精進湖を船で渡り精進ホテルに入った。この間、各所で富士を展望し、梨ヶ原では、当時、聯隊長と一部の将校・兵士の間で紛擾がおこっていた甲府聯隊の演習部隊とすれ違うなどした。翌八日、ほぼ同行程をもど

り、御殿場から汽車を利用して西下した。スウェーデン皇太子は、わずか一泊二日ではあったが、北麓の訪問地で多くの人々に接し、また、彼らを写真におさめた。それは農繁期にもかかわらず、歓迎のために動員されたおそらくほとんどは地域の農民で、そのなかには多数の小作農も居たに違いなく、その他にも被写体は小学生や青年団の若者、北麓の老農夫等多様だった。皇太子は気軽に沿道の人々に声をかけ、宿舎警備の青年団員にタバコを与えた。同行の新聞記者は皇太子の振る舞いを「平民的」⁽¹⁹⁾と評した。

富士五湖の周遊に当たってしばしば湖水を船で渡っているのも、河口湖や精進湖などの湖を周回する道路の未整備が、主たる理由のひとつであろう。

皇太子一行からすれば、写真撮影もタバコの下賜も普通の日本人との会話も、いずれも予定された行動であったかもしれない。しかし、それまでの日常生活の中で外国人と顔を合わせることなど絶無であった北麓の住民たちからすると、明治はとうに終わり、さらに大正も末年になって、ようやく得た外国人、それも西洋人との出会いであった。東京や横浜から新聞などを通じて、あるいは運良く帰郷した日清・日露の勇士たちのひよっとしたらややオーバーな土産話で伝わって来ていた、日本の新しい息吹、かれらの父親や祖父母は体験したことなかったそれが、富士北麓にも到達した瞬間だった。

富士北麓における外国人の存在の揺籃は、アイルランド出身のイギリス人元船員ハリー・スチワード・ホイットウォーズとスウェーデン皇太子グスタフ・アドルフによって開かれた、と言ってよからう。

二 アジア系諸民族の概況

富士北麓の外国人の存在は、上述ふたりの西洋人によって開かれたが、その後、アジア系諸民族が多数存在するようになる。ただし、史料的な制約もあり、ここでは、山梨県あるいは日本全体における外国人・諸民族の概況について明らかにしてゆくなかで、断片的ではあるが富士北麓における彼らの活動、存在様態、とくに戦時下のそれについて検討したい。

1. 中国人

大正十二年十一月、在日中国人の商人や料理人などが集合して、駐日華僑聯合会が成立した。関東大震災で蒙った被害を回復するために本國政府公使館から支給される「震災救助金」を受領する目的であったとされる。会長には陸軍大学校で講師をつとめる承召棠なる人物が就いた。その後「相互救済親睦を図るため」会は存続し、中国料理業を営む林文昭なる者が会長を引き継いだ。林は、大正十三年六月、水野内相と会談し、華僑団体結成の意義を次のように説明した。すなわち、従来日本全体を統括する華僑組織は無く、華僑は「団結心希薄」の状態であり在留華僑の人口に関する統計すら存在しない。本国内は「常に紛擾絶えず」、国外の在留民は「人心散逸」の瀬戸際にある。このままでは在日華僑の「自存の地」は無くなる。そうならないために本会を結成した、と。会の規約は、会の所在地を東京・巣鴨、宗旨を「意思ノ疎通ヲ図リ郷誼ヲ維持シ互ノ自治、自衛」とした。運営は、任期一

年の正副会長、各出身省の代表者ひとりずつからなる評議員、会計、顧問などによって執行されることになった。そして、活動の課題として、日本政府による中国人の単純労働者の入国拒否問題を掲げていた。⁽²⁰⁾

大正末期の中国人労働者について、日本当局のある調査は、これを三つに分類して検討している。ひとつは「三刀業」と総称される、理髪師、料理人、裁縫業である。かれらの一ヶ月の平均生活費は東京・神奈川で一五円から二〇円。大阪一七円、長崎一五円、兵庫一〇円であり、警視庁管内の例では雇主のもとで起居し、その賄いを受け、屋外の労働にあたるものたちに比べ衣食住において「数段上位」の生活をしていた。一方、屋外労働者は、警視庁管内での一ヶ月の平均生活費が五円から九円。神奈川で八円から九円。愛知で一三円であった。警視庁管内の例では、粗衣粗食を意に介せず蓄財につとめ、親方の名義で一戸を借り三〇人から五〇人が畳一畳に一人といった具合に、多数が集団で雑居生活をしていた。なかには、一二畳に二七人が暮らしていた例もあり、その生活実態は「不規律不衛生」であった、という。三刀業以外の屋内労働者は、警視庁管内では、一ヶ月の食費は五円から九円で屋外労働者と共同生活を営むなど、「生活程度低級」とされた。三刀業のうちの裁縫業のなかには、日本人よりもはるかに高級で働いている者もあったが、たとえば「土工」は「内地人」「朝鮮人」が最高で一〇〇円の賃金を得ていたのに対し、中国人は七〇円であったし、「人夫」の賃銀格差もほぼ同じ傾向にあった。⁽²¹⁾

労働者層中国人の日本政府による入国制限問題について、駐日華僑聯合会の代表者は、当時来日した孫文にも救済を訴えている。⁽²²⁾

その後、駐日華僑聯合会は、横浜、下関、長崎に支部を設けた。⁽²³⁾

さて、戦時下とくに日中戦争開始以降になると、日本政府は華僑と本国との関係の分断をはかり、華僑による経

済的な本国支援を問題視し始める。昭和十三年六月、「「華僑宣伝方針」を検討し、具体的宣伝項目六項を定めたが、そのうちの一項は、「華僑ノ送金等ニ依ル蔣政権ノ援助は、何等華僑ニ利益ヲ齎スモノニ非ザルコト」であった。⁽²⁴⁾

対米英戦争が始まり、昭和十七年二月、大本営政府連絡会議は「華僑ヲシテ蔣政権ヨリ離反シテ速カニ我大東亜戦争完遂ニ積極的ニ同調寄与セシムル」方針を決定した。⁽²⁵⁾

こうしたなかで、山梨県には、東京の全日本華僑総会なる組織の下部組織として山梨県華僑聯合会が結成されていた。会員は約二〇〇名であった。また富士北麓には昭和十八年夏、中国人留学生支援のためなどに設立されていた日華学会主催で、中国留学生夏期練成団が河口湖畔の船津で活動し、地元青年と交流するなどした。この活動は、翌年にも二期に分けて実施され、河口湖畔のホテル等が宿泊場所とされた。⁽²⁶⁾

日本政府は、汪兆銘の親日政権成立とともに、同政権を通じて華僑の統制をはかった。華僑の政治献金も汪政権のもとで取りまとめられるようになった。昭和十八年九月の献金表では、合計二万七七八五元余が日本全体での献金として把握されていたが、このうち山梨では山梨県華僑聯合会会員一同の名義で一〇〇元が献金されている。東京で集められたのが二八八二元余で、これにははるかに及ばないが、近県の、埼玉九〇元、新潟三〇元、長野三七元、静岡三二七元などと比較すれば、決して極端に小額というわけではない。⁽²⁷⁾

日本で働く華僑にとって、郷里の親族に支障なく送金することは、日中間の戦争状態が激化すると、きわめて困難なかしどうしても解決せねばならない問題となった。日本政府は、汪政権を通じてこの問題に介入し、日本華僑に対し、汪政権の許可を得たうえで送金することを求めた。昭和十九年当時、汪政権の駐横浜領事が把握してい

た東日本在住の華僑の送金者は、最も多い神奈川県在住華僑が四〇二人、ついで北海道七〇人、東北六県四二人などとなっており、それらを含めて総数五七一人のうち山梨は七人であった。⁽²⁸⁾

突然の送金方法の変更に一部の華僑は混乱し、汪政権の許可取得が間にあわない者も出た。当時、富士ビューホテルで調理人として働いていた楊某もそのひとりで、郷里の広東省仏山鎮に独り住まいしていた母親に毎年送金していたが、例年通り日本の大蔵大臣宛に送金の手続きしたところ拒絶され、汪政権の駐日大使館に、まず申請し、許可を受けたのち日本政府に申請せよ、との指示をうけ、大使館に申請方法について手紙で問い合わせをおこなっている。⁽²⁹⁾

こうした混乱は広範囲に及んだため、送金申請者の追加登録がなされた。東日本で最も多く追加申請者が出たのは横浜で、七三人に及んだ。これを含め東日本における追加申請者の総計は一四八人であったが、山梨県在住の華僑からの申請は二人であった。この一二人のうち南都留郡居住者が一人。甲府が八人。北巨摩・東八代・不明が南都留郡同様各一人となっていた。かれらの出身地は浙江省五人、福建省四人、広東省二人、江蘇省一人で、華中・華南に集まっており、華北や当時の満洲出身者は皆無だった。職業は、料理人七人、呉服商三人などとなっていた。他地域における職業と出身地との相関から考えると、おそらく山梨県在住華僑は広東・江蘇出身の料理人、従って比較的上層に属す屋内労働者と、福建なかでもおそらく福建省福清県出身の呉服行商人、従って小規模な商人層によって構成されていた、ということができよう。年齢構成は三〇歳代四人、四〇歳代四人、五〇歳代三人、六〇歳代ひとりで、最高齢は六四歳、最年少は三五歳。送金先は、浙江省五人、上海三人、福建省二人、広東省二人。送金者と受取人の関係は、受取人が父親二人、母親二人、兄二人、弟二人、姉一人、子一人、姪一人、親戚一

人であった。⁽³⁰⁾

こうした数値からすると、戦時下の富士北麓には、中国人の居住が無かったわけではないようだが、その存在がコミュニティと言い得る規模であったかについては、疑問である。

汪政権は一九四四（昭和十九）年四月、外交部僑務局が華僑の出入国を管轄、把握するため、「華僑出国帰国登記規則」を公布。出国・帰国の登記申請書に、姓名・年齢・性別・出身地・現住所・職業・目的地・出入国の目的・在留期間・同伴家族の証明を記すことが定められた。また、出生・死亡・転居などにともなうて登記が求められた。⁽³¹⁾

戦争が激しくなり、日本本土が米軍の空襲を受けるようになると、汪政権は、防空問題について華僑の自治組織中華会館の理事と協議した。当時、横浜では、空襲に関する情報が神奈川県庁から駐横浜領事館に通知されることになっており、この通知を受けた時点で直ちに中華会館から各華僑に連絡することとし、避難は中華会館を中心としておこなうことを取り決めた。⁽³²⁾

2. 朝鮮人

より早期の例では、少なくとも甲府盆地での国道八号線の工事に、朝鮮人労働者および朝鮮人労働運動家の活発な活動が報告されており、富士北麓地域での工事現場においても、おそらく統計数値に反映されていない数百人規模の朝鮮人労働者が存在したものと推測される。⁽³³⁾

戦時下の北麓における朝鮮人に関しては、一定規模のコミュニティが形成されていたことを想像させる事実が

いくつか存在する。たとえば昭和十七年には、下吉田在住の朝鮮人子弟のなから、中等学校合格者が出て、朝鮮人の中学合格は県下初のことであると報道されているし、昭和十八年の調査では、在日朝鮮人の統制団体であった協和会の会員が、山梨県全体で約一五〇〇人存在したとされており、そのうち北麓の吉田支会には二〇九人が加入していた、という。朝鮮人社会が存在しただけでなく、朝鮮人労働者も北麓各所に導入されていた。吉田には傷痍軍人療養所建設工事に、北麓に臨接する道志では約八〇人が村直営の道路工事にあたっていた。昭和十九年、吉田の軍需工場武蔵航空で滑空路設営工事に朝鮮人が従事し、昭和二十年には、道志で食糧増産を目的とする朝鮮人の就労もおこなわれた。武蔵航空は昭和二十年七月三十一日及び八月十三日に爆撃を受けて全壊し、死傷者が出ているが、朝鮮人就労者の安否は不明である。⁽³⁴⁾

道志では、長期にわたって多目的に朝鮮人の労働者が活動していたためか、地域住民から味噌や醤油の提供がなされた。⁽³⁵⁾

一方で、労働者層の朝鮮人の存在は、敗戦時には、北麓の軍関係者からはある種の脅威の対象としてとらえられたようだ。敗戦直後、軍関係者は朝鮮人労働者に対し武器を構えて警戒する行動もとったことがあったとされている。⁽³⁶⁾

北麓ではないが近接する都留市の谷村小学校には、倉庫二棟を使用して、小学校低学年だけで三〇人から四〇人規模の二クラスの朝鮮人学校が、戦争終結から数年間存在したという。⁽³⁷⁾ こうした事実からも、戦時下の北麓に確固とした朝鮮人社会が構成されていたことは十分にうかがうことができる。

3. 「満洲国」人

「満洲国」からの留学生やそれを統括する組織として東京に「満洲国留日学生会」が、結成されていた。

同会は会員の、団体的精神の涵養や心身の鍛錬、勤労愛好の精神養成を目的として、山岳での修練を実施し、学生たちに対し日本留学中一回はこれに参加することを義務付けていた。たとえば昭和十三年七月十九日から二十五日までの一週間を第一期として四二人が、八月二日から八日まで第二期に二三人が参加して、山中湖畔において活動した。

翌年にも同じ山中湖で、第一期三一人が七月十一日より二十日に、さらに第二期二六人が同二十一日から三十日にかけて、「山岳修練」をおこなっている。⁽³⁸⁾

三 枢軸国間の青年交流

富士北麓においては、戦時下でもさまざまな国際交流活動がおこなわれた。たとえば、昭和十三年七月二十八日から三日間、山中湖畔のホテルで第七回世界教育会議のために来日した人々が、世界教育会議委員会主催で、国際文化振興会後援の、日本文化講演会に参加した。講演会では、鈴木大拙、谷川徹三などの日本の文化人が、英語で講演した。⁽³⁹⁾ 同し昭和十三年七月には、十七日・十八日に日独伊親善協会主催で防共盟邦親善富士登山がおこなわれ、八月二十日・二十一日には、文部省所管の日独青少年団交流会主催による、富士北麓における野営と富士登山が実

施された。前者はドイツ・イタリア・中国（汪政権）・「満洲国」・ハンガリー・スペインそれに日本の大学生などによって実施された。後者には、ドイツから日本を訪れていたヒトラー・ユーゲントと日本人青年が参加し、交流した。⁽⁴⁰⁾ ヒトラー・ユーゲントの来日は、この直前におこなわれた日本側のドイツ訪問に対応したものだ。⁽⁴¹⁾

日本側の主観では、単に日本の象徴的山岳としての富士山を紹介しようとしたのではなかったし、観光やスポーツの場として富士山とくにその北麓が交流の場選ばれたのでもなかった。

あえて言えば、富士山の「霊性」を強調してこれを国際交流に結びつけようとしたものであった。⁽⁴²⁾

翌年の昭和十四年にも、七月、日本・「満洲国」・ドイツ・イタリアの親善富士登山がおこなわれ、北麓の人々は参加者を歓迎した。⁽⁴³⁾

昭和十五年四月には、十四日から二十一日まで河口湖畔の富士ビューホテルで日独文化協会主催のもと、第一回日独学徒大会が開催された。日独合計八〇余人が参加した。ドイツ側参加者からも、開催場所が「日本の感情のシムボル」である富士山の麓であることの意義を強調する発言がなされた。⁽⁴⁴⁾

四 外国人抑留と北麓

戦線が太平洋の島々や南方に広がると、多数の捕虜や民間人が日本国内に送られ、またすでに内地に居住していた外国人の中には、日本政府による居住や移動の制限のもとにおかれる者も生じた。

そうしたなかで、富士北麓にも、新たな外国人たちが居住するようになる。この場合の北麓は、いわばその辺境

性によって、東京や横浜など大都市あるいは米軍の空爆にさらされる日本人社会から隔離された場所という観点から、機能するようになる。

以下においては、いくつかの先行研究にも依拠して、日本政府による日本内地における捕虜や抑留者への対応を通観し、そうした状況下での北麓における外国人の存在様態について明らかにしたい。

1. 昭和十六年以降の対外国人法制

日本国内の外国人に対し、昭和十六年十二月には、指定地域への立ち入りや居住、現に居住する府県の外への旅行が禁止された。

また、対米英開戦後、捕虜の取り扱いについては、ジュネーヴ条約に基づいた対応をすることが彼我に確認された。

昭和十七年一月、内務省は「抑留敵国人取扱要綱」を定め、防諜と保護を第一に、信教の自由や新聞雑誌の閲覧などを認める内容の抑留者に対する対応の基本原則を明確にした。同月、日本政府は、捕虜ならびに抑留非戦闘員に関する情報を交戦国との間で交換する意思を明確にした。これを受け、赤十字国際委員会、横浜在住の医師パラヴィーチーニを同委員会の代表として駐日代表部を開設した。対象となった捕虜は欧米人だけでも最終的に一五万人にのぼった。

さらに、同三月、民間人抑留者については、日本政府により強制的な労働を課さないことも確認された。

対米英開戦時の抑留所は全国に三四カ所置かれたが、これは、当初抑留者が居住する道府県内に設置することを

原則としたからであった。昭和十七年三月これを全国六カ所に統合する方針が明らかにされ、宮城・東京・神奈川・兵庫・広島・長崎の六府県に集約された。

昭和十七年八月になると、内務省はあらたに抑留すべき外国人として、防諜上問題のある者や日本人と接触して戦意や団結に支障を及ぼす恐れのある者を挙げた。これによって、宣教師や教師・保母などが抑留の対象になった。同年十二月、赤十字国際委員会の提案を受けて、日本政府は陸軍省内に捕虜情報局にあたる「俘虜情報局」を設置した。

昭和十八年九月、対米英開戦直後に出された外国人の旅行等制限があらためられ、立ち入り等が制限される指定地域の拡大がおこなわれ、軍事施設、臨海部、人口密集地の高台などが指定された。現に居住する者は地域外に立ち退きを迫られた。十九年四月、内務省は空襲など非常事態発生時の外国人の取扱いについて定め、空襲を受ける恐れのある地域におかれた抑留施設は移転が求められた。

昭和二十年二月、かねて駐日ドイツ大使館と日本の特高警察との監視下にあったユダヤ系ドイツ人、とくにナチスにとって好ましからざる在日ドイツ人の抑留が始められた。ところが同年五月、ナチスドイツの降伏によって、およそ三〇〇〇人の在日ドイツ人すべてが敵国人となり、日本政府は一般のドイツ人に対し疎開を勧告。かれらは軽井沢、箱根、神戸、そして富士北麓において日本が敗戦を迎えるまで、疎開生活を送った。⁽⁴⁵⁾

ただし日本政府は、同年六月、単にドイツ人だけでなく在留外国人の居住地域を定める中で、東海・北陸以東在住の外国人の移転居住先として長野県軽井沢、神奈川県箱根、そして山梨県河口湖畔を指定した。近畿以西については、兵庫県宝塚、有馬などであった。⁽⁴⁶⁾

これらの地域に共通していたのは、内陸部であって、人口密集地から比較的離れ、既存の観光地従ってホテルや別荘が存在して住居を得やすい場所であった。

外国人の疎開先にこれらの地域が選ばれたのは、すでに前年の昭和十九年五月以来、在日外交団の外交官本人やその家族の指定避難地として、箱根・軽井沢そして河口湖畔が指定され、燃料や食料の配給もおこなわれていたからであった。⁽⁴⁷⁾

つまり北麓には、戦争末期、一定数の欧米系外国人が疎開していて、前述のように、おそらく、内陸部にあつて、都市部から比較的離れ、既存の観光地従ってホテルや別荘が存在して住居を得やすい場所であつた、などの理由によつて、日本政府による指定がなされたことによるものだった。

2. ドイツ人コミュニティー

日本政府によつて指定された外国人の疎開先としての富士北麓に、最も多く滞在したのは、ドイツ人であつた。

第一次世界大戦で戦つた日独両国は、一九三〇年代半ば以降接近し、一九三九年の独ソ不可侵条約によつてその関係は一時冷却化するが、いくつかの条約の締結をへて、第二次世界大戦での軍事同盟に進む。この間の日独の関係は、東アジアの国際関係にもきわめて緊密な関連をもつて想定され、必ずしも確立した安定的なものではなく、中国をはじめソ連（ロシア）・アメリカの東アジア政策によつて影響を受けた。⁽⁴⁸⁾

日本の対米開戦以前には、ドイツは中国と緊密な関係にあり、日本は対ソ協調を志向していた。昭和十五（一九四〇）年九月、日本とドイツの同盟は成つたが、戦争の過程では、政策的連携はなかつた。⁽⁴⁹⁾

戦時下、日本には約三〇〇〇人のドイツ人が在留したとされるが、定住者の中心は貿易商で、戦争が激しくなると、前述の各所に疎開し、また、大使館も一九四四年夏以降は、大使やその側近が箱根宮の下、情報部が成城、その他の部署が河口湖畔の富士ビューホテルへ移転した。⁽⁵⁰⁾

日本政府がおこなった、上述の外国人の旅行・移動制限にドイツ人も含まれたが、当時、在日ドイツ人の子弟教育機関が、一九〇四年に横浜、一九〇九年に神戸、一九三三に東京・大森に開設されており、関東地方の家族持ちのドイツ人の多くは大森に居住していた。しかし、既述の如く、大使館の機能が分散されることになると、それまで大使館で読むことができたドイツ語の新聞は、大使館に着くまでにシベリア鉄道経由で三週間遅れで届いていたが、さらに地方都市のドイツ人には、大使館が一・二枚にまとめた抜粋が送られるようになった。⁽⁵¹⁾

大使館の多くの機能を引き継いだ富士北麓の河口湖畔富士ビューホテルおよび同ホテルの関係者の農家などに、大使館員や関係者が居住することとなった。基本的な食品は日本政府から配給があったようだが、日本人が好まぬ家畜のレバーや心臓・肺なども入手し、配給物資の運搬用にはリヤカーや牛の確保がなされた。また、臨時の学校のために、机や椅子を製作したり、靴を修理するための工房、パン焼きの設備なども整えられた。食糧事情は比較的良かったようだ。⁽⁵²⁾

富士ビューホテルでは、食堂に大使館の執務室が置かれ、大使館員は客室に寝泊りした。大きな客室やホテルのバンガローは、家族持ちの館員が使用した。⁽⁵³⁾

北麓での大使館員の日常生活は、食糧事情が良かったとされていることもあいまって、戦争の現実から離れた、比較的ゆったりとしたものであったようだ。

当時、駐日大使館員で戦後ロンドン・北京などに大使などとして勤務したエルヴィン・ヴィッケルトの回想によれば、朝は水泳をし、午後はベランダで日本での活動について執筆して過ごしたという。また、かれの二人の子供たちは、近所の子供と日本語やドイツ語で遊んだという。河口湖には防空壕もなかったという。⁽⁵⁴⁾

富士ビューホテルには、大使館員以外に、少数のジャーナリストも居住していた。⁽⁵⁵⁾

そのほか、ヴィッケルトの回想によれば、河口湖畔の勝山村・船津には一〇〇人近いドイツ人が居住しており、昭和二十年七月には山中湖畔に居住していた数人のドイツ人商人が、おそらく北富士演習場内での秘匿飛行場建設に関連して、軍から立ち退きを求められるという一件もあり、富士北麓には、一〇〇人内外のドイツ人が住んでいた。⁽⁵⁶⁾

富士ビューホテルに隣接した河口湖ホテル別館にも、ドイツ人の共同宿舍が設けられた。横浜在住の貿易商であったケルンは、早期に家族を河口湖畔に疎開させていたが、彼自身も昭和十九年三月以来、河口湖畔に移転し、週に一回は河口湖ホテル別館の同国人の世話をしていた。ドイツ人たちは食糧自給のため農作業にも従事した。宿舍には幼稚園や八歳から一三歳までの子供の学校も設けられていた。⁽⁵⁷⁾

前出の大使館員ヴィッケルトが後に使用した住居は、庄屋であった農夫オサノが、長男夫婦のために建てたものだったが、長男が出征中のために空いていた狭小な家で、風呂は五右衛門風呂、すきま風で冬の夜中には凍った。畳の上に中国製の絨毯を敷き、土足で歩けるようにして住んだ。家具のいくつかは、東京から持ち込んだが、テーブルは大きい茶箱にテーブルクロスをかけてつくった。⁽⁵⁸⁾ 彼にとって北麓の気候は、軽井沢ほど湿気が無く、乾燥して夏も過ごし易かった。⁽⁵⁹⁾

すでに触れたように、食料事情は比較的恵まれたもので、砂糖・バター・米・小麦が配給された。朝食は牛乳粥や小麦粉の団子をいれたミルクスープ。レバーや子牛の脳髓などを富士吉田の食肉処理場で購入した。⁽⁶⁰⁾

午後の執務の場であったペランダからは水平線のすべてを占領して富士山が見えた。富士山は「ただそこに存在しているだけで、見る人をあきさせない。何もせず、ただ立っている」だけだったという。⁽⁶¹⁾

昭和二〇年五月、ヒトラーの死亡が伝わると、在日大使館は、ヒトラーの遺志をついで新総統のもとで活動するとし、「故ヒトラー総統は日本国民に対して誠実な友であり常に日本国民の英雄的素質を賞讃していた、日本国民も亦この偉大なる人物を追憶するであろう事を信じて疑わない」と声明を発表した。⁽⁶²⁾

さらにドイツが降伏すると、五月五日、東郷外相は、スターマー駐日大使に対して条約の失効を通告。⁽⁶³⁾

六月初めには、ドイツを代表する政府が存在しなくなったことをうけて、日本政府は駐日大使館の職務執行を認めない旨通告した。⁽⁶⁴⁾

富士ビューホテルのドイツ人たちは、大使館として使用されていたホテルを退去し、大使館付き武官を含め職員ら三〇数人が当時の勝山村の七軒の農家に移転した。⁽⁶⁵⁾

河口湖畔のドイツ人は、日本人社会から孤立して存在したわけではなかった。前述のように、食料とくに動物性の栄養源確保にあたっては、富士吉田の食肉関係者に依存していたし、住居もホテルだけで無く一般日本人の家屋に依拠する場合があった。

河口湖ホテル別館では、ドイツ協会船津支部所属で山梨県嘱託の宮下貞治と船津郵便局長の井出公濟が、世話役をつとめた。⁽⁶⁶⁾ おそらく宮下が山梨県との、井出が地元の地域社会との関係を調整したものと推測できよう。井出は、

明治三十三（一九〇〇）年、地元生まれ、アメリカ・アトランタでの歯科修行経験も持つ歯科医であった。富士箱根国立公園の指定に呼応して帰郷し、河口湖ホテル別館の経営にあたり、昭和十七年以来船津郵便局長をつとめていた。⁽⁶⁷⁾

ドイツ降伏後、日本人からドイツ人対して、「嫌がらせ」はあつたが「威嚇」はなく、ドイツ人が干した布団が米軍機への通信と疑われたことがあつたという。⁽⁶⁸⁾

小結

明治後半における一英国人のホテル建設や、大正末期のスウェーデン皇太子の来訪によって、ホテルという物質面での、また、西洋人貴賓を歓迎することで得た精神面での、物心両面からの受け入れ体制が整うことで、富士北麓における外国人の存在はよりその影を濃いものにしていった。

このことには、昭和初期に、富士山周辺が、その広大な自然を軍事演習場といわば分割する形で国立公園に指定されたこと、それ以前から断続的に続けられた周辺交通網の体系化などによって促進された。

ただし、この過程では、外国人とくに西洋人の北麓における存在は、富士登山やホテルなどでの一時的滞在者、観光客がほとんどであった。

しかしほぼ同時期に、日本の朝鮮半島や中国大陸に対する政治的、経済的、そして軍事的関与によって、東アジア地域から、北麓にも外国人が入ってくるようになった。西洋人たちと比べ、かれら東アジアからの外国人の特徴

は、北麓がかれらの生活の場となり一定のアジア系外国人社会と言いつけるものを形成した点である。かれらは子弟のために学校をつくり最低限の教育機会を自ら保障した。なかには上級学校へ進学する者もあらわれた。日本によって植民地化された朝鮮からやって来た人々において、このことは顕著である。かれらにとって、広大な山麓の向こうに聳え立つ富士山がどう見えていたか。その姿は、観光や休養で北麓を訪れた西洋人とは、全く違っていたこととは明らかである。この時期の富士北麓（南都留郡）における外国人は、一九二一（大正十）年の統計には、朝鮮人・台湾人を含めて外国人の記載がない。最も多数を占めたのは、山梨県内では南巨摩郡における朝鮮人一七一人である。さらに、昭和に入り一九二九（昭和四）年、南都留郡には、朝鮮人三〇人のみ残留しており、一九三二（昭和七）年には、朝鮮人五二人、中国人四人であった。ちなみに戦後の一九五一年では総数一六四人、うち韓国・朝鮮一四六人、中国一三人、フランス四人、米国人一人となっている。⁽⁶⁹⁾

戦争末期になると、労働者として朝鮮人たちが北麓の複数の場所に存在した。一方、日本の敗戦までの極めて短期間ではあったが、西洋人とくにドイツ人のコミュニティが成立する。疎開して来た大使館を中核とするドイツ人社会が、周辺の北麓の日本人社会と、食料や住居の面で密接に結びついて成立していた。

アジア系外国人のコミュニティは戦後も維持されたが、西洋人・ドイツ人のそれは戦争終結によって解体し、現在にいたっている。

注

(1) 御殿場市文化財審議会編『文化財のしおり 第28集 御殿場の別荘』御殿場市教育委員会、一九九六年、九―二二頁。仁藤祐

治『岳麓漫步——ひとつの庶民史』悦声社、一九七九年、二六八―一七四頁。

- (2) 田村剛・松波秀実・右田半四郎「富士北麓林野二閔スル調査」(大正六年九月二十九日) 山梨県編『山梨県史』資料編17、近現代4、山梨県、二〇〇〇年、三八五頁。

- (3) 山梨県「富士岳麓開発計画書」(大正十四年一月) 山梨県編『山梨県史』資料編17、近現代4、山梨県、二〇〇〇年、三九七頁。

- (4) 山梨県編『山梨県史』通史編6、近現代2、山梨県、二〇〇六年、一二三―一二六頁。

- (5) 山梨県編『山梨県史』通史編5、近現代1、山梨県、二〇〇六年、五九四頁。

- (6) 山梨日日新聞社編『上九一色村誌』上九一色村誌編纂委員会、一九八五年、六六七頁。

- (7) 前掲『山梨県史』通史編5、近現代1、山梨県、二〇〇六年、五九四―五九九頁。前掲『山梨県史』通史編6、近現代2、山梨県、二〇〇六年、一二一―一二三頁。富士北麓の交通路の整備史については、以上に引用した研究のほかに、以下を参照のこと。

飯田文彌「富士北麓開発のあゆみ」、青木栄一「富士山をめぐる交通網の形成」富士急行50年史編纂委員会編『富士山麓史』富士急行、一九七七年。内藤嘉昭「富士北麓観光開発史研究」学文社、二〇〇二年、四七―一二三頁、参照。

- (8) 山梨県『第三十九回山梨県統計書』第四編、一九二四年、七〇頁。

- (9) 山本秀峰編、山本秀峰・村野克明訳「富士山に登った外国人——幕末・明治の山旅——」露蘭堂、二〇一二年、参照。

- (10) 前掲『山梨県史』通史編5、近現代1、山梨県、二〇〇六年、五九四頁。

- (11) 同前。ただしこれがイギリスなどで発行されていた新聞であったのか、それとも横浜や神戸のいわゆる英字紙であったのかは判然としない。

- (12) 同前、五九四頁。吉澤源悟「富士山と精進湖にはぐくまれて」生涯学習研究社、二〇〇六年、三一頁。

- (13) 杉田六一「国際的観光地としての富士五湖地方の将来」『甲山峡水』三〇、一九四〇年九月、二五頁。山本逸平『北富士ノート』一九八五年、一〇〇頁。

- (14) 同前『北富士ノート』一〇一頁。

- (15) Herbert G. Ponting, *In Lotus-land Japan* Macmillan, 1910, pp. 133, 134, 151-154, 156. H・G・ポンティング、長岡祥三訳『英国

特派員の明治紀行』新人物往来社、一九八八年。同『英国人写真家の見た明治日本』講談社学術文庫、二〇〇五年。これらはいずれも原著の抄訳である。

- (16) *The Japan Directory 1890* YOKOHAMA p.110-D. 立協和夫監修『ジャパン・ディレクトリー幕末明治在日外国人 機関名鑑 一一、一八九〇年』ゆまに書房、一九九六年。

- (17) National Library of Australia, Papers of Harold S. Williams (<http://nla.gov.au/nla-ms1681>) 1101 一四年四月110日。
なお、この史料の存在については、国立国会図書館「レファレンス協同データベース」(<http://crd.ndl.go.jp/reference/>) 1101 一四年四月20日、より示唆を受けた。ここに記した史料以外にもホイットウォーズに関する記述のある史料は複数存在するが、それらは、姓名、没年、出身国といった彼の基本的情報に疑問のある叙述がおこなわれており、あえてここに注記、引用することを保留した。ただし、邦語史料における「スチワード」とオーストラリア国立図書館所蔵史料の Stuart については疑問が残るが、原語の綴りは Stuart だが、本人の発音を日本人が「スチワード」と誤って聞き現在までそれが伝承したと理解できない訳ではない。『山梨日日新聞』一九〇七（明治四十）年八月十三日第二面「帰化英人死す」は、「四五日前」即ち明治四十年八月八日ないし九日頃、精進ホテル主人星野芳春の「病死」を伝えている。

- (18) 梶原正次郎「スウェーデン皇太子 同妃殿下をお迎えして」河口湖町教育委員会編『河口湖町文化のあゆみ』河口湖町教育委員会・河口湖文化協会、一九七八年、一五九頁。

- (19) 『山梨日日新聞』一九二六（大正十五）年九月七日第二面「国賓殿下の御旅館」。同九月九日第三面「空高く微笑む富士 瑞典皇儲両殿下」。『山梨民報』一九二六（大正十五）年九月七日第二面「初秋の色彩りさわやかな けさ北欧の太子を迎う」。同第三面「山田聯隊長を不信任 排斥問題聯隊内に起る」。同九月八日第三面「北欧より貴き国賓 スウェーデン皇儲御入峽」。同九月九日第三面「奉迎の小学生徒を 御撮影遊ばされ」。大正十年の南都留地方の小作農（自作との兼業を除く）は、同郡の全農家七三九二戸のうち二四三〇戸で三戸に一戸は純然たる小作農家だった。さらに、同郡の有業者のなかでいわゆる農民の割合は、約千分の六五八だった。山梨県『第三十九回山梨県統計書』第二編、一九二四年、二〇三頁。山梨県『第三十九回山梨県統計書』第一編、一九二四年、九二〜九三頁。

- (20) 『駐日華僑聯合会』『外事警察報』二六、一九二四年八月、八四〜八九頁。

- (21) 「国内事情 在留支那人労働者生活状態」『外事警察報』二八、一九二四年一〇月、九二、九四、九五、九八、九九頁。
- (22) 「駐日華僑聯合会新會員募集」『外事警察報』三一、一九二五年一月、九六頁。
- (23) 外務省記録『在内外協会関係雜件 在内ノ部 駐日華僑聯合会』大正十四年四月十日付け内相・外相・各府府県長官宛神奈川県知事報告「外秘収第一九六〇号 駐日華僑聯合会横浜支部開設ニ関スル件」(国立公文書館 アジア歴史資料センター資料)
- (24) 「大日記 甲輯 昭和十三年」『対華僑宣伝方針 昭和十三年6月13日 内閣情報部』(国立公文書館 アジア歴史資料センター資料)
- (25) 外務省記録『大東亞戦争関係一件 戦時中ノ重要国策決定文集』「華僑対策要綱」(国立公文書館 アジア歴史資料センター資料)
- (26) 拙稿「戦時山梨のアジア系諸民族」『甲斐路』一〇〇、二〇〇三年二月、参照。
- (27) 「中華民國三十三年九月十一日付外交部宛駐日本大使館呈文 全日本華僑中日両国献金表」『中華民國政府(汪政權) 駐日大使館檔案 僑務檔案 一般』(東洋文庫所蔵)
- (28) 「中華民國三十三年正月六日付駐日大使宛横浜領事呈文 全日本華僑中日両国献金表」『中華民國政府(汪政權) 駐日大使館檔案 華僑滙款』(東洋文庫所蔵)
- (29) 「中華民國三十三年六月七日付駐日大使宛楊某上申」『中華民國政府(汪政權) 駐日大使館檔案 華僑滙款』(東洋文庫所蔵)
- (30) 「中華民國三十三年七月二十四日付駐日大使館宛横浜総領事館呈文」『中華民國政府(汪政權) 駐日大使館檔案 華僑滙款』(東洋文庫所蔵)
- (31) 「華僑出国帰国登記規則」『中華民國政府(汪政權) 駐日大使館檔案 僑務檔案 一般』(東洋文庫所蔵)
- (32) 「中華民國三十三年五月二十三日付駐横浜総領事蔡朝騫報告 工作報告二月份」『中華民國政府(汪政權) 駐日大使館檔案 大使館所管領事館工作報告 駐台北・横浜・神戸・長崎』(東洋文庫所蔵)。その他、日中戦争時期の日本華僑の動向については、菊池一隆「抗日戦争時期における全日本華僑の動向と構造——大使館、及び横浜・神戸・長崎各華僑の位置——」『歴史研究』三九、二〇〇二年三月、参照。
- (33) 甲府労政事務所編『山梨労働運動史』甲府労政事務所、一九五二年、三八一～三八二頁。

- (34) 前掲「戦時山梨のアジア系諸民族」「甲斐路」一〇〇、二〇〇三年二月、参照。山梨日日新聞社編『ヒマラヤ杉——吉田高物語』山梨日日新聞社、一九八八年、九九—一〇二頁。
- (35) 『山梨日日新聞』昭和二十年五月七日第二面「闘う半島人 道志村の朗話」
- (36) 拙稿「富士箱根国立公園の開設と陸軍演習場——ヤヌスまたは戦時下の軍事と自然——」『法学論集』七二・七三、二〇一四年三月、一一八—一二〇頁。
- (37) 『山梨日日新聞』一九九五年八月一〇日夕刊第二面「山梨 見た夢来た道 シリーズ戦後50年 43 子供心に民族の誇り」幻の在日朝鮮人学校
- (38) 謝廷優編『満洲国学生日本留学拾周年史』学生会中央事務所、一九四二年、一八一、一八四—一八七頁。
- (39) 前掲「国際的観光地としての富士五湖地方の将来」『甲山峡水』三〇、一九四〇年九月、二七頁。
- (40) 「お山は晴天 防共富士登山隊」『写真周報』二五、一九三八年八月、参照。佐藤弘・松本武彦「戦時国民統合の国際的契機——昭和13年のふたつの富士登山をめぐる——」『大学改革と生涯学習』六、二〇〇二年三月。
- (41) 同前「戦時国民統合の国際的契機——昭和13年のふたつの富士登山をめぐる——」『大学改革と生涯学習』六、二〇〇二年三月。静岡県編『静岡県史』静岡県、一九九七年、三六九—三七二頁。
- (42) 前掲「戦時国民統合の国際的契機——昭和13年のふたつの富士登山をめぐる——」『大学改革と生涯学習』六、二〇〇二年三月。
- (43) 富士吉田市史編さん室編『旧三カ村事務報告所 福地村編』富士吉田市教育委員会、一九八八年、一九三頁。
- (44) 小林春郎「日独学徒大会記」『五湖文化』一、一九四〇年八月、二五—二七頁。
- (45) 以上の経過は、小宮まゆみ「敵国人抑留 戦時下の外国民間人」吉川弘文館、二〇〇九年、三四—二五一頁、参照。
- (46) 「外国人居住地域二関スル件」『秘海軍公報』五〇四九、一九四五年六月。(防衛省防衛研究所戦史研究センター史料室所蔵)
- (47) 外務省記録『大東亜戦争関係一件 在日外交団ニ対スル処遇並ニ物資ノ供給関係』昭和二〇年三月三十一日付農商務省総務局総務課長宛外務大臣官房儀典課長通牒「儀秘第三二号 長野県疎開地外交団ニ対スル主要食料配給方ニ関スル件」(国立公文書館アジア歴史資料センター資料)

- (48) 田嶋信雄「東アジア国際関係のなかの日独関係——外交と戦略」工藤章・田嶋信雄編『日独関係史 一八九〇—一九四五』I 総論——東アジアにおける邂逅、東京大学出版会、二〇〇八年、参照。
- (49) 周惠民「日独同盟と中国大陸——『満洲国』・汪精衛『政権』をめぐる交渉過程——」同前『日独関係史 一八九〇—一九四五』I 総論——東アジアにおける邂逅、東京大学出版会、二〇〇八年、参照。
- (50) その他、日本軍の占領地のひとつであった蘭印からやって来たドイツ人婦人や子供が数百人存在した。上田浩二・荒井訓「戦時下日本のドイツ人たち」集英社新書、二〇〇三年、一四—一六、五八頁。当時、永田町一丁目、三宅坂の陸軍省裏手にあったドイツ大使館は、空襲で破壊され、防空壕や大使官邸の焼け跡は日本外務省の使用するところとなっていた。外務省記録『在本邦各国公館関係雑件 独国ノ部』昭和二十年七月四日付ドイツ国大使館スターマー大使宛松本次官半公信「独逸国大使館防空壕及大使館焼跡ニ関スル件」
- (51) 前掲『戦時下日本のドイツ人たち』集英社新書、二〇〇三年、一七、一一三、一一五頁。
- (52) 同前、五八—五九、八八、九四—九六、九八頁。
- (53) 同前、五八頁。
- (54) エルヴィン・ヴィッケルト 佐藤真知子訳『戦時下のドイツ大使館 ある駐日外交官の証言』中央公論社、一九九八年、一八九、一九九、二四一頁。
- (55) 同前、一八九頁。
- (56) 同前、一八九、一九三頁。拙稿「本土決戦態勢の構築と住民動員——特に山梨における軍の動向との関連を中心として——」『山梨学院大学一般教育論集』二四、二〇〇二年一月、八一、八三頁。
- (57) 『山梨日日新聞』昭和二〇年五月一日第二面「伯林は取られても 戦争はこれからです。敗れても勝つ独逸魂 河口湖畔を訪う」
- (58) 前掲『戦時下のドイツ大使館 ある駐日外交官の証言』一八五—一八六頁。
- (59) 同前、一八五頁。
- (60) 同前、一八七—一八八頁。

- (61) 同前、一八五頁。
- (62) 『山梨日日新聞』昭和二〇年五月五日第一面「故総統の戦は継続 神聖なる義務を遂行」
- (63) 『山梨日日新聞』昭和二〇年五月一六日第一面「三国協定三国條約等 失効を確認す」
- (64) 外務省記録『在本邦各国公館 独逸ノ部』昭和二十年六月八日付ドイツ国大使館宛外務省口上書「独逸大使館及領事館職務執行停止ニ関スル件」
- (65) サンニチ印刷編『勝山村史』上、勝山村史編纂委員会、二〇〇〇年、一三三頁。
- (66) 前掲『山梨日日新聞』昭和二〇年五月一日第二面「伯林は取られても 戦争はこれからです 敗れても勝つ独逸魂 河口湖畔を訪う」
- (67) 山梨毎日新聞社編『山梨人事興信録』四、山梨人事興信録編纂事務局、一九五一年、六四～六五頁。その他、井出は、鳴沢村滑室場の整備に尽力するなどして、大日本飛行協会から表彰されている。『山梨日日新聞』一九四五年六月二日第二面「船津郵便局長表彰」。彼はいわば地域社会の指導的立場にあった人物の一人と言えよう。
- (68) 前掲『戦時下のドイツ大使館 ある駐日外交官の証言』一九五頁。
- (69) 『第三十九回山梨県統計書』第一編、山梨県、一九二四年、九四～九五頁。『昭和四年山梨県統計書』第一編、山梨県、一九三一年、六二～六三頁。『昭和七年山梨県統計書』第一編、山梨県、一九三四年、四八～四九頁。『昭和二十六年山梨県統計書』山梨県、一九五二年、一八～一九頁。